



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.jsp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	23,952	6.9	1,475	8.5	1,519	15.4	1,055	45.1
24年3月期第1四半期	22,406	1.4	1,359	△14.0	1,316	△12.1	727	△40.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,822百万円 (58.8%) 24年3月期第1四半期 1,777百万円 (20.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	35.42	—
24年3月期第1四半期	24.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	92,241	49,996	50.8	1,570.12
24年3月期	89,072	47,362	50.2	1,499.89

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 46,815百万円 24年3月期 44,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	4.4	2,900	5.0	2,900	3.5	2,000	6.6	67.08
通期	97,000	3.9	6,000	13.3	6,100	10.2	4,000	29.0	134.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	31,413,473 株	24年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,597,278 株	24年3月期	1,597,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	29,816,199 株	24年3月期1Q	29,816,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかな景気回復基調で推移した反面、欧州の財政問題の長期化や中国の経済成長の鈍化など景気減速要因もありました。日本経済は、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金・住宅エコポイントの効果もあり、緩やかに回復基調で推移しましたが、円高による企業収益の悪化懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下において、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする連結中期経営計画「**Deepen & Grow**」を策定し、「既存事業の強化」、「海外事業の拡充」、「新規事業の創出」を基本方針に掲げ、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,952百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。営業利益は1,475百万円（同8.5%増）、経常利益は1,519百万円（同15.4%増）、四半期純利益は1,055百万円（同45.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

主に液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、家電市場が低迷する中、永久帯電防止機能製品を中心に需要が底堅く推移し、売上は増加しました。即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、震災後に全国的に需要が急増した前年同四半期に比べ、売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業業績の回復もあり広告宣伝活動の自粛が顕著となった前年同四半期に比べ、売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、省エネ住宅の需要増加に加え、住宅エコポイントも追い風となり堅調に推移しましたが、震災後の復旧・復興による急激な需要増があった前年同四半期に比べ、売上は減少しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、家電市場の低迷もあり物流量が伸び悩み、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は8,416百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は615百万円（同17.1%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、家電関連の需要が本格的な回復には至らず、デジタル家電向けの輸送用通い函や緩衝材の売上は減少しました。自動車関連では、エコカー補助金の影響もあり、需要が順調に推移した結果、売上は増加しました。米国では、自動車市場の活況に加え、採用車種の拡大もあり、売上は増加しました。欧州では、財政問題により需要が減速気味で推移しましたが、自動車部品で新しい部位の採用拡大もあり、売上は前年同四半期並みとなりました。アジア地域では、家電製品・自動車関連の需要が堅調に推移し、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途である魚箱需要が、被災地域を中心に本格回復には至らず、売上は前年同四半期並みとなりました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増もあり、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産増加により、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は14,070百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は962百万円（同30.6%増）となりました。

(その他)

中国のIT家電包材の需要が増加したことで、一般包材を中心とするその他の売上高は1,464百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は92,241百万円で、前連結会計年度末に比べ3,169百万円増加しました。このうち流動資産は2,077百万円増加し、固定資産は1,092百万円増加しました。

負債は42,245百万円で、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しました。このうち流動負債は1,491百万円増加し、固定負債は955百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は49,996百万円、自己資本比率は50.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,506百万円、減価償却費1,014百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少344百万円、売上債権の増加219百万円、たな卸資産の増加186百万円などにより、差引き1,572百万円の収入（前年同四半期比491百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,178百万円などに対し、定期預金の純減による収入195百万円などにより、差引き847百万円の支出（同355百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1,396百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,421百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き599百万円の支出（同806百万円減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は6,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間及び通期ともに前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,362	10,191
受取手形及び売掛金	29,055	29,773
有価証券	0	0
商品及び製品	5,416	5,716
仕掛品	680	722
原材料及び貯蔵品	3,398	3,460
その他	2,442	2,509
貸倒引当金	△282	△223
流動資産合計	50,073	52,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,158	11,292
機械装置及び運搬具（純額）	8,852	9,421
土地	13,054	13,164
その他（純額）	2,084	2,230
有形固定資産合計	35,150	36,109
無形固定資産	967	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	1,776
その他	1,027	1,068
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,881	2,826
固定資産合計	38,999	40,091
資産合計	89,072	92,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,868	11,164
電子記録債務	—	571
短期借入金	6,122	7,580
1年内返済予定の長期借入金	4,582	4,196
未払法人税等	307	513
賞与引当金	1,168	616
その他の引当金	198	139
その他	5,820	6,777
流動負債合計	30,068	31,559
固定負債		
長期借入金	9,753	8,725
引当金	894	927
負ののれん	120	90
その他	873	942
固定負債合計	11,641	10,685
負債合計	41,709	42,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	30,681	31,290
自己株式	△1,371	△1,371
株主資本合計	52,843	53,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	81
為替換算調整勘定	△8,270	△6,718
その他の包括利益累計額合計	△8,122	△6,637
少数株主持分	2,641	3,181
純資産合計	47,362	49,996
負債純資産合計	89,072	92,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,406	23,952
売上原価	16,075	17,292
売上総利益	6,330	6,660
販売費及び一般管理費	4,971	5,184
営業利益	1,359	1,475
営業外収益		
受取利息	44	61
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	9	—
貸倒引当金戻入額	4	107
その他	70	84
営業外収益合計	158	284
営業外費用		
支払利息	60	52
為替差損	48	157
持分法による投資損失	—	6
その他	92	24
営業外費用合計	201	240
経常利益	1,316	1,519
特別利益		
固定資産売却益	7	6
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除却損	10	13
固定資産売却損	0	4
災害による損失	178	—
その他	12	2
特別損失合計	202	19
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,506
法人税等	308	377
少数株主損益調整前四半期純利益	813	1,128
少数株主利益	85	72
四半期純利益	727	1,055

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	813	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△67
為替換算調整勘定	957	1,760
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	963	1,693
四半期包括利益	1,777	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	2,541
少数株主に係る四半期包括利益	228	281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,506
減価償却費	1,097	1,014
負ののれん償却額	△30	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△69
固定資産除売却損益 (△は益)	3	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
受取利息及び受取配当金	△50	△74
支払利息	60	52
為替差損益 (△は益)	△41	△63
持分法による投資損益 (△は益)	△9	6
売上債権の増減額 (△は増加)	98	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	573	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,272	△186
その他	280	106
小計	1,847	1,708
利息及び配当金の受取額	113	80
利息の支払額	△60	△66
法人税等の支払額	△820	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,006	△1,178
固定資産の売却による収入	82	28
固定資産の除却による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△566	195
その他	298	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	1,396
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,313	△1,421
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△447	△447
少数株主への配当金の支払額	△123	△117
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△599
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,368	423
現金及び現金同等物の期首残高	10,487	5,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,119	6,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,568	12,451	21,019	1,386	22,406	—	22,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	96	280	13	294	△294	—
計	8,751	12,548	21,300	1,400	22,700	△294	22,406
セグメント利益 又は損失(△)	742	736	1,479	△20	1,459	△99	1,359

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△99百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,416	14,070	22,487	1,464	23,952	—	23,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	115	329	12	342	△342	—
計	8,630	14,186	22,817	1,477	24,295	△342	23,952
セグメント利益 又は損失(△)	615	962	1,577	16	1,594	△118	1,475

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。